

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月13日

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー  
 コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 博昭  
 (氏名) 上窪 弘晃  
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5434-1586

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	17,123	△12.8	1,166	110.8	935	270.8	762	—
22年7月期第3四半期	19,636	△11.8	553	108.5	252	—	△277	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	16.98	16.91
22年7月期第3四半期	△9.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	14,992	2,463	15.7	39.48
22年7月期	13,950	447	2.2	9.40

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 2,358百万円 22年7月期 312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	0.00	0.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△13.2	1,000	7.9	630	7.8	350	—	5.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年7月期3Q	59,736,930株	22年7月期	33,205,930株
② 期末自己株式数	23年7月期3Q	463株	22年7月期	463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年7月期3Q	44,867,445株	22年7月期3Q	28,243,550株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益は、期末発行済株式数（自己株式控除後）59,736,467株により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加などにより、企業収益の回復傾向が見られていました。当社が事業を展開している広告業界におきましても、テレビ広告費を中心に増加傾向にあり、広告需要は緩やかな回復の兆しが表れておりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災は、この回復傾向にブレーキをかけることとなりました。

このような業界環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前連結会計年度において子会社であった株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの連結除外の影響を受けた結果、前年同四半期比で売上高は減少するも、TV-CM事業が好調に推移したことから、継続的な業務の効率化及びコスト削減が奏功し、利益は大幅に回復いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,123百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益1,166百万円（前年同四半期比110.8%増）、経常利益935百万円（前年同四半期比270.8%増）、四半期純利益762百万円（前年同四半期は277百万円の四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額174百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ①TV-CM事業

当事業につきましては、TV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

テレビ広告費は回復傾向にあり、広告需要が緩やかな回復基調にあります。そのような業界環境のもと、平成22年7月のグループ統合以降、大手制作会社の1社である強みを活かして一体的な営業展開を図った結果、好調に推移いたしました。また、グループ統合に伴う人材の集約、内製化と集中発注等の業務効率化を推進した結果、利益が大幅に増加し、連結利益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、TV-CM事業は、売上高12,213百万円、営業利益2,374百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額27百万円が含まれております。

#### ②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、国内外におけるWEB広告やプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告を手掛けております。

当事業におきましては、国内部門は、売上高、利益ともに業績目標を達成したものの、海外部門は売上高、利益ともに大幅な業績目標未達となりました。

以上の結果、マーケティング・コミュニケーション事業は、売上高4,567百万円、営業利益71百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額146百万円が含まれております。

#### ③その他

その他におきましては、アニメーション、テレビ番組、ミュージック・ビデオの企画・制作を行っております。

その他全体では、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。通期の業績目標の達成に向け、営業強化、収益構造の見直し等を図ってまいります。

以上の結果、売上高598百万円、営業損失23百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,041百万円増加し、14,992百万円となりました。現金及び預金の増加と棚卸資産の増加要因がある一方で、受取手形及び売掛金の減少、のれん償却及び出資金償却による減少要因によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて974百万円減少し、12,528百万円となりました。買掛金及び前受金、資産除去債務の増加要因がある一方で、長期借入金の減少、未払法人税等の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,015百万円増加し、2,463百万円となりました。第三者割当増資の実施に伴う資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益の計上が主な要因となっております。

### (キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,159百万円増加し、4,984百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,042百万円（前年同期は、1,037百万円の獲得）となりました。主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の増加、前受金の増加といった増加要因がある一方で、棚卸資産の増加、未払金の減少及び法人税等の支払といった減少要因によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は38百万円（前年同期は、3,283百万円の獲得）となりました。主に貸付金の回収による収入、差入保証金の回収による収入及び出資金の分配による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出といった減少要因によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期は、673百万円の使用）となりました。主に株式の発行による収入といった増加要因がある一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出といった減少要因によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

震災の影響により第4四半期において若干のプロジェクトに中止・延期等が見込まれる為、平成22年9月24日に発表いたしました、平成23年7月期通期の業績予想については、投資家の皆様に、正確な数値に基づいた判断材料を提供すべく、現段階における修正は見合わせました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ3,957千円減少し、税金等調整前四半期純利益が37,393千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は69,182千円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,984,841	2,825,231
受取手形及び売掛金	2,792,664	4,035,334
仕掛品	1,926,479	1,295,058
原材料及び貯蔵品	3,472	4,153
繰延税金資産	227,418	227,469
その他	506,967	596,197
貸倒引当金	△7,943	△8,719
流動資産合計	10,433,900	8,974,725
固定資産		
有形固定資産	2,030,533	2,091,661
無形固定資産		
のれん	873,567	1,047,662
その他	105,938	113,143
無形固定資産合計	979,506	1,160,805
投資その他の資産		
出資金	32,219	101,228
長期貸付金	699,200	719,490
その他	1,669,472	1,757,590
貸倒引当金	△852,349	△854,740
投資その他の資産合計	1,548,542	1,723,568
固定資産合計	4,558,582	4,976,035
資産合計	14,992,482	13,950,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,808,009	2,291,698
短期借入金	—	715,557
1年内返済予定の長期借入金	1,118,547	—
未払法人税等	27,449	464,763
前受金	428,204	147,579
賞与引当金	58,896	66,595
その他	785,311	1,016,319
流動負債合計	5,226,419	4,702,513
固定負債		
長期借入金	6,801,518	8,249,430
役員退職慰労引当金	259,730	300,471
資産除去債務	60,596	—
その他	180,584	250,547
固定負債合計	7,302,429	8,800,449

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債合計	12,528,848	13,502,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,101,047
資本剰余金	1,353,172	703,163
利益剰余金	△660,720	△1,422,793
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,443,409	381,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,157	△1,022
為替換算調整勘定	△57,801	△68,116
評価・換算差額等合計	△84,959	△69,138
新株予約権	14,698	32,751
少数株主持分	90,485	102,866
純資産合計	2,463,634	447,797
負債純資産合計	14,992,482	13,950,760



(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	19,636,904	17,123,026
売上原価	15,096,423	13,081,283
売上総利益	4,540,480	4,041,742
販売費及び一般管理費	3,986,906	2,874,899
営業利益	553,573	1,166,842
営業外収益		
受取利息	34,110	3,885
為替差益	—	8,466
組合出資分配金	6,269	66,425
負ののれん償却額	17,442	—
その他	73,044	38,560
営業外収益合計	130,867	117,337
営業外費用		
支払利息	197,634	135,564
売上債権売却損	36,860	39,333
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
組合出資減価償却費	167,877	51,825
その他	29,743	11,109
営業外費用合計	432,116	348,458
経常利益	252,324	935,722
特別利益		
固定資産売却益	2,181	44
投資有価証券売却益	99,171	—
子会社株式売却益	1,117,422	—
新株予約権戻入益	9,688	32,751
前期損益修正益	—	22,395
共済契約解約手当収入	—	3,200
その他	14,116	2,832
特別利益合計	1,242,581	61,224

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	16,735	55,720
固定資産売却損	612	664
貸倒引当金繰入額	806,821	—
訴訟関連損失	36,292	—
投資有価証券評価損	20,029	—
投資有価証券売却損	60,359	407
賃貸借契約解約損	14,156	—
減損損失	7,429	—
債権売却損	361,750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,446
生命保険契約変更損	—	24,958
その他	32,371	28,539
特別損失合計	1,356,557	144,737
税金等調整前四半期純利益	138,348	852,209
法人税、住民税及び事業税	450,065	114,799
法人税等調整額	△52,625	△17,628
法人税等合計	397,440	97,171
少数株主損益調整前四半期純利益	—	755,038
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,493	△7,034
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△277,584	762,073

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,348	852,209
減価償却費	273,156	198,035
著作権償却費	65,453	—
のれん償却額	181,358	174,095
負ののれん償却額	△17,442	—
固定資産除却損	16,735	55,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,663,084	△3,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,038	△7,698
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,082	△38,897
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△856,650	—
受取利息及び受取配当金	△35,153	△3,885
支払利息	197,634	135,564
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△18,783	—
新株予約権戻入益	—	△32,751
債権売却損	361,750	—
持分法による投資損益(△は益)	△245	△225
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
生命保険契約変更損益(△は益)	—	24,958
支払手数料	4,056	—
出資金償却	687,526	51,593
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,117,422	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,181	—
売上債権の増減額(△は増加)	570,217	1,255,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393,096	△630,845
仕入債務の増減額(△は減少)	257,787	513,725
未払金の増減額(△は減少)	△75,817	△197,082
前受金の増減額(△は減少)	△211,043	282,131
その他	△109,427	△126,217
小計	1,638,967	2,613,816
利息及び配当金の受取額	34,366	3,885
利息の支払額	△197,310	△134,738
法人税等の還付額	—	108,985
法人税等の支払額	△438,113	△549,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,909	2,042,347

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	1,301,158	88,088
有形固定資産の取得による支出	△135,409	△106,840
無形固定資産の取得による支出	△14,795	△46,160
投資有価証券の売却による収入	274,219	1,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721	—
出資金の払込による支出	△55,360	△2,205
出資金の分配による収入	18,722	71,985
差入保証金の差入による支出	△7,637	△9,360
差入保証金の回収による収入	149,470	82,560
保険積立金の積立による支出	△85,417	△41,297
その他	229,572	540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,283,244</b>	<b>38,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,844,735	△100,681
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,635,680	△944,240
社債の償還による支出	△285,000	—
自己株式の売却による収入	366,525	—
株式の発行による収入	—	1,189,393
リース債務の返済による支出	△59,956	△68,139
その他	△4,265	145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△673,642</b>	<b>76,477</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△614	1,848
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,646,897</b>	<b>2,159,610</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,508	2,825,231
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,455,405</b>	<b>4,984,841</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,725,351	2,245,660	4,222,009	443,883	19,636,904	—	19,636,904
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,432	173,691	43,730	1,125,221	1,472,076	(1,472,076)	—
計	12,854,783	2,419,351	4,265,740	1,569,105	21,108,981	(1,472,076)	19,636,904
営業利益又は 営業損失(△)	786,309	△180,162	△100,563	174,138	679,721	(126,147)	553,573

- (注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。  
 2. エンタテインメント事業の売上高が、前年同四半期比で著しく減少している主な要因は、前連結会計年度におけるゲームソフト部門からの撤退、並びに当第3四半期連結累計期間における株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式譲渡に伴い、同2社が当社連結対象より除外されたことの影響等によるものです。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合は百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）において、全セグメントの海外売上高が、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、TV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日至平成23年4月30日）

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,168,736	4,402,843	16,571,580	551,445	—	17,123,026
セグメント間の内部売上高又は振替	45,217	164,439	209,657	47,240	△256,897	—
計	12,213,954	4,567,283	16,781,237	598,686	△256,897	17,123,026
セグメント利益又は損失(△)	2,374,351	71,553	2,445,904	△23,209	△1,255,852	1,166,842

- (注) 1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。  
 2. セグメント損益の△1,255,852千円には、セグメント間取引消去126,578千円及び全社費用△1,382,430千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。  
 3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月30日付で、インテグラル1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が650,009千円、資本準備金が650,009千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,751,057千円、資本剰余金が1,353,172千円となっております。